

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 旧国立駅舎保存事業	←実施計画上の重点項目		国立ブランドの向上							
政策名	No. 3 文化・生涯学習・スポーツ	所属部	まちづくり推進本部	所属課	国立駅周辺整備課						
施策名	No. 基本施策6 文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護	所属係	国立駅周辺整備担当	課長名	北村 敦						
予算科目	会計 一般 0: 8 0: 3 0: 3 0: 1 4 0: 5 0: 0	事業コード									
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	18 年度 ~ 31 年度								
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
○現在までの活動 旧国立駅舎再築について市民に広く理解してもらうため、旧駅舎に関する駅前報告会や旧駅舎部材の公開を実施。 旧駅舎の再築・活用について周知するために、国立駅南口円形公園内に広報看板、国立駅周辺に掲示板を設置しており、維持管理を実施。 ○今後の展開 旧国立駅再築に向けて、関係機関等と協議を行うと共に、旧国立駅舎再築事業にて実施設計を行い、工事に向けて進めていく。			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成5年にJR中央線連続立体交差事業において、旧国立駅舎支障物件となり、解体の必要があることが公表された。市は、保存に向けて関係機関と協議を重ねたが、やむなく解体することとなり、解体前の平成18年に市の有形文化財建造物指定したのち解体した。								
1 現状把握の部(PPLAN) (DO)			裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。								
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 旧国立駅舎の機械警備委託・維持管理、国立駅南口円形公園内に設置した広報看板及び国立駅周辺に設置した掲示板の維持管理。											
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 旧駅舎保管庫の機械警備委託・維持管理、国立駅南口円形公園内に設置した広報看板及び国立駅周辺に設置した掲示板の維持管理。											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 旧国立駅舎保管部材 市民			③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市民が旧駅舎の再築・活用について広く理解、協力ができる。 旧国立駅舎再築に向けた関係機関の理解が得られる。								
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 旧国立駅舎が再築することで、国立の魅力ある景観が回復する。											
(2) 各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	職員による旧駅舎保管庫の点検回数	回	24	24	24	4	-	-20		
		旧国立駅舎保管庫一般開放の来場者数	人	35	39	90	-	-	-		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	旧国立駅舎保管部材の個数	個	714	714	714	714	714	0		
		人口	人	74500	74300	74900	75500	75000	600		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	適切に保管できている部材の個数	個	714	714	714	714	714	0		
		旧駅舎の再築・活用計画を知っている市民の割合	%	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	都市景観形成基本計画の重点地域数	地域	4	4	4	4	4	0		
		これから国立市に住み続けたいと思う市民の割合	%	-	-	-	79.1	80.0	80.0		
(3) 事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	5	3	4	0			
	延べ業務時間	時間	145	145	150	150	80	0			
	正規職員人件費計(C)	千円	725	725	750	750	400	0			
	再任用職員従事人数	人						0			
	延べ業務時間	時間						0			
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0			
	嘱託職員従事人数	人						0			
	延べ業務時間	時間						0			
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0			
	人に係るコスト計(F)	千円	725	725	750	750	400	0			
物に係るコスト	物件費	千円	336	346	500	131	333	-369			
	うち委託料	千円	242	290	314	119	120	-195			
	維持補修費	千円						0			
物に係るコスト計(G)	千円	336	346	500	131	333	0				
移転支的コスト	扶助費	千円						0			
	補助費等	千円						0			
	繰入金	千円						0			
	その他	千円						0			
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0				
その他	千円							0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,061	1,071	1,250	881	733	0	-369			
収入内訳	国庫支出金	千円						0			
	都支出金	千円						0			
	分担金及び負担金	千円						0			
	使用料及び手数料	千円						0			
	繰入金	千円						0			
	その他	千円						0			
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0			
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,061	-1,071	-1,250	-881	-733	0	369			
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 旧国立駅舎の所有者であったJR東日本やJR中央線連続立体交差事業の事業主体である東京都とは、旧駅舎の解体、保存をめぐる協議を数多く重ねており、その結果国立市が旧駅舎をゆずりうけ、復原を目指して部材を保管することになったため。																
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在は部材を適切に保管しているが、可能な限り多くの部材を使用するためには、部材の劣化を防ぐさまざまな手段や速やかな再築実施による保管期間の短縮が必要のため。																
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 旧駅舎を再築できなくなる。																
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 国立駅周辺整備事業で、国立駅周辺の整備事業全般を実施しているため。																
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 速やかな再築実施による保管期間の短縮。																	
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 機械警備委託など、保管庫を維持管理する費用として、最小限の事業費で実施しているため。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 正職員による最小限の業務時間で実施しているため。委託可能な業務については既に実施しているため。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 旧駅舎は市民共有の財産であるため。																
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現在は部材を適切に保管しているが、今後も維持していくためには保管部材の調査、害虫対策、屋外保管の設備強化が必要。これらを実施し、市民の理解、協力を得ながら再築・活用を実現する。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 南部地域整備基本計画や公共施設等総合管理計画等との連携、整合を図る。 議会、市民等の意見、要望を整理、検討し、JR東日本を始めとする関係機関等と十分な協議を行った上で、事業実施を図る。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上			○															
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 関係機関等と綿密な調整を行い、効果的に協議を進める。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 旧国立駅舎を再築することにより、魅力ある景観が回復することにより目的が達成される。																		

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 20	市立小中学校音楽フェスティバル事業			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 2	2子育で・教育			所属部 教育委員会 所属課 教育指導支援課
施策名	No. 6	基本施策6 文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護			所属係 指導支援係 課長名 三浦 利信
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 6	事業コード 03 03 15 51 81 51 0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成26年度 ~ 年度)
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
【事業内容】国立市内の学校等吹奏楽部・金管バンドや合唱部等音楽団体が集い国立市青少年音楽フェスティバルを開催し、音楽で表現し合う交流活動を通して、子どもたちの夢と希望を育む事業。 【予算内訳】報償費(謝礼)、需用費(消耗品費・印刷製本費・修繕費)、役員費(通信運搬費・手数料)、委託料(設備・設営等)、備品購入費(管理及び教科備品)					青少年育英基金を活用して平成26年度より「国立市青少年音楽フェスティバル」を開催。
					裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
国立市青少年音楽フェスティバル(第3回)を開催
【日時: 平成28年10月23日(日)<第1部>開場10:10 開演10:30、<第2部>開場14:00 開演14:20、場所: <にたち市民総合体育館>
出演団体: 15グループ

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
国立市青少年音楽フェスティバル(第4回)を開催
【日時: 平成29年10月28日(土)<第1部>開場10:10 開演10:30、<第2部>開場14:00 開演14:20、場所: <にたち市民総合体育館>
出演団体: 15グループ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市内小・中学校児童・生徒

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
将来的には、高校生及び大学生(一般、OB)等も含み、国立市内全体の音楽活動へと拡大していく予定である。その結果、音楽で表現し合う交流活動を通して、子どもたちの夢と希望を育み「文教都市」国立の文化水準を一層高めていく。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
音楽で表現し合う交流活動を通して、子どもたちの夢と希望を育み「文教都市」国立の文化水準を一層高める。
市内小・中学校の児童・生徒が自ら学び自ら考える力を身に付けることで、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	参加団体(私立含む)	ア		8	12	15	15	3
		イ						0	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	児童・生徒数(私立除く)	ア		4523	4468	4469	4442	1
		イ						0	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	参加児童・生徒数(私立除く)	ア		308	391	541	465	150
		イ			346	464	621	540	157
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間		60	60	60	60	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	300	300	300	300	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	300	300	300	300	0
物に係るコスト	物件費	千円		3,778	3,326	3,925	1,550	599
	うち委託料	千円		158	358	972	1,120	614
	維持補修費	千円		11	46	50	100	4
物に係るコスト計(G)		千円	0	3,789	3,372	3,975	1,650	603
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		514	582	478	600	-104
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	514	582	478	600	-104
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	4,603	4,254	4,753	2,550	499
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円		4,302	3,954	4,453	2,250	499
	収入計(J)	千円	0	4,302	3,954	4,453	2,250	499
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	-301	-300	-300	-300	0
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	7%	7%	6%	12%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 この事業の目的である音楽で表現し合う交流活動を通して、児童・生徒の豊かな心が育まれる。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 徐々に国立市全体へと拡大していく事業であるため、成果の向上及び改善する余地は十分にある。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 音楽活動を通して協調性や心の豊かさを育むほか、子ども達の夢と希望を育む機会でもあるため、休止・廃止は影響がある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 市立・私立問わず行われる音楽活動であるため、類似する事業はない。また、授業日数や学校ごとの行事との関連で、現状維持が妥当と思われる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

本事業の有効性は十分であると判断でき、特に課題はない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 児童・生徒に音楽活動を通して豊かな体験をしてもらうためには、拡充は考えられるが、削減の余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 必要最低限の業務であり、削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 学校教育の充実の観点から、公費負担が妥当と考える。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

課題は特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり
 ② 有効性 適切 見直し余地あり
 ③ 効率性 適切 見直し余地あり
 ④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 第1回(H26)の反省を活かし、2部構成や会場を固定するなど、参加者である児童・生徒の演奏環境に配慮するとともに、保護者等がストレスなく鑑賞できる会場運営に努めている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

将来的には、対象を高校生や大学生、一般市民にまで広げ、国立市全体の音楽活動に展開していく。そのためにも、会場の安全管理を含め、適切な事業運営と、当日のスムーズな進行に努める必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

今後拡大していく事業であるため、庁内他部署はもとより、市内の関係機関との連携が重要となる。
 時間・コスト・会場等の見直しも必要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 将来的には、対象を高校生や大学生、一般市民にまで広げ、国立市全体の音楽活動に展開していく。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)							
事務事業名	No. 3	文化財保護審議会運営事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ		所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課		
施策名	No. 6	基本施策6 文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護		所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏		
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 6	事業コード 01 02 03 11 51 51 01 0	法令根拠	地方自治法、文化財保護法、国立市文化財保護条例		
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
文化財保護法の規定による指定を受けた文化財以外の文化財、及び東京都文化財保護条例の規定による指定を受けた文化財以外の文化財で、国立市の区域内に存在する文化財の保存・活用のために必要な措置を講ずるため、地方自治法及び、文化財保護法の規定に基づき、教育委員会に文化財保護審議会(委員の定数10人以内・現有7人)を設置し、教育委員会からの諮問に応じて、文化財の保存及び活用に関する重要事項を調査審議し、これらを教育委員会に建議する。 ○文化財保護審議会運営の手順 審議すべき文化財の把握→調査→資料整理→調査報告作成→審議会開催・報告・審議を受けて再調査 ○文化財の指定・登録の手順 文化財候補→教育委員会(議案審議)→審議会(諮問)→審議会(調査審議)→教育委員会に建議				平成9年度国立市文化財保護条例の全部改正に伴い実施(旧は文化財専門委員会) 裁量性の小さい理由・根拠 審議会等の運営のみを行っている事業 条例設置であり、委員の構成等には裁量の余地はあるが事務事業としては会の運営のみを行っているため。					
1 現状把握の部(PLAN)(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 文化財保護審議会を4回開催。「市内文化財の指定・登録」について審議したほか、旧国立駅舎や文化財行政全般について報告を行い、意見を頂戴した。 平成28年度は、2件(本道家所蔵篆刻(主屋内)1,230類、円成院跡(観音堂跡・稲荷社)及び矢沢家墓所)を登録文化財とした。									
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 文化財保護審議会を4回開催し、「市内文化財の指定・登録」、「旧国立駅舎の現状変更」等について審議予定。									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内文化財全般、市民				③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 文化財を保護し後世に残していく。					
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市内の歴史・文化遺産が大切に守られることで、市民が歴史文化遺産に触れることのできる機会を増やしていくことにつながる。									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	文化財保護審議会開催回数	回	4	4	4	4	4	0
									0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内所在の文化財件数	件	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
		人口	人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466	508
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	新規指定・登録文化財件数	件	3	2	1	2		1
		指定・登録されている文化財の数	件	112	114	115	117		2
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	過去1年間で市内の歴史・文化遺産を訪れたことがある市民の割合	%	64.1	53.1	61.4	59.4	64.0	-2
		市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると思う市民の割合	%	32.7	27.9	37.4	31.4	35.0	-6
(3) 事務事業コストの推移									
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0
		正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人		1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間		100	100	200	250	100
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	300	375	300
		人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	1,000	1,300	1,375	300
	物に係るコスト	物件費	千円	9	11	6	6	14	0
		うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0
		維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
		物に係るコスト計(G)	千円	9	11	6	6	14	0
	移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
		補助費等	千円	0	0	0	0	0	0
		繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	201	201	209	254	383	45	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,210	1,212	1,215	1,560	1,772	0	345
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,210	-1,212	-1,215	-1,560	-1,772	0	-345	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 文化財の保護は公共団体の固有事務であり、公共団体が主体的に行わなければならないものである。また、文化財の指定・登録は国・都・市それぞれが協力し合っている。												
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状では、審議会から求められるすべての分野の文化財に対して、十分な調査や保護ができていない。より多分野の文化財に対応できる体制が確保できれば、成果を向上させることができる。												
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 文化財指定、登録を適切に進めることができず、貴重な文化財の破壊・消滅が進むことが想定される。												
	有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似事業はない。												
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？														
成果向上の余地はある一方、審議会に諮る文化財の調査範囲や分野を拡大させると人的、物的コストが発生する。														
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 審議会の回数は年間4回と最低限の実施であり、また、各委員は、審議会開催時の出席謝礼のみである。また、文化財の指定・登録に伴う調査も、そのほとんどが、事務職員が学識者等の意見を聞きながら実施しており、これ以上の事業費削減は困難である。												
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 保護審議会の資料の作成や文化財の調査など、専門的な要素が多く、地域の実情について熟知し、かつ専門的知識を有する必要があるため、正職員・専門嘱託員以外の職員や外部委託では困難である。												
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 会議の開催のみであり、受益者負担はない。また、歴史的・文化的遺産を次世代全体に確実に引き継いでいくための審議会であるという会の性格を鑑みると、公平・公正と判断できる。												
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？													
現状では最低限の開催にとどまっており、より多分野の文化財に対する対応していくためには、体制・予算等での充実が求められる。														
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)														
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 文化財保護審議会運営をより充実させるためには、今以上の調査、準備が必要となり、コストが増大する。現在は、十分ではないにしても問題なく審議会運営ができており、現状維持が適切と考えられる。												
① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	向上			○	維持			×	低下		×	×
向上				○										
維持				×										
低下			×	×										
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり													
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり													
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)												
審議会の運営自体については、大きな課題はない。ただし、文化財としての対象や範囲は年々拡大されており、近年特に自然分野(地質や環境など)についても文化財として捉えたりしていることから、国立市においてもこれまで手をつけていない分野についても保護することが求められている。														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 手をつけていない分野への調査、保護を検討していく必要があるが、コスト面との兼ね合いを考慮する必要がある。														
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 現状でも保護審議会として調査し切れていない文化財が多数あるため、当面事業終了の予定はない。														

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
事務事業名	No. 4	文化財調査事業					実施計画上の重点項目	国立ブランドの向上																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ					所属部	教育委員会																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
施策名	No. 6	基本施策6 文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護					所属課	社会教育・体育担当																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 0	事業コード 1	法令根拠	地方自治法、文化財保護法、国立市文化財保護条例																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>市内に所在する各種文化財の調査を実施。主に、1.埋蔵文化財調査、2.本道家所蔵資料系調査、3.文化財の新規指定・登録に伴う調査。</p> <p>1.埋蔵文化財調査：文化財保護法における周知の埋蔵文化財包蔵地内(場合によっては包蔵地外も対応)での土木工事等に伴う緊急発掘調査(試掘・立会)及び、そこから得た資料(遺構・遺物・図面・写真・その他記録等)の整理調査。①包蔵地の照会②発掘受領(申請者→国立市)③埋文調査に関する協議④都教委宛送達(試掘調査)⑤試掘調査計画立案⑥民間発掘会社見積依頼、選考、契約⑦発掘調査当日の指導・立会⑧発掘調査概要報告等受領、完了、検査⑨発掘調査結果回答通知(申請者宛)⑩経理事務【立会調査】⑪工事着手日立会⑫立会調査結果回答通知(申請者宛)【整理調査】⑬委託契約⑭整理調査の指導・助言⑮整理調査報告書受領、完了、検査⑯経理事務</p> <p>2.本道家所蔵資料調査：市内屈指の旧家・本道家は、江戸中期建造の主屋(国登録有形文化財)を初め、莫致付馬具や「活人録」(医家記録書)などの所蔵品が有名であるが、代々、医家・文人・名主を輩出する家ならではの資料を多く所有し、その全貌は明らかでない。国立の地域史を掘り起こすために、貴重な資料群の全体把握目的として調査を実施。平成23年度～平成27年度 主屋の資料調査及び資料目録や文化財価値を高めるためのPR資料作成。平成28年度～ 蔵内の資料調査</p> <p>3.文化財の新規指定・登録に伴う調査：教育委員会より諮問を受けた新規指定・登録の対象となる文化財について、文化財保護審議会での審議に伴い、調査を実施。</p>		<p>1.昭和56年に遺跡調査会を発足させ、詳細分布調査を実施。その後も文化庁や都の指導を受け、遺跡調査対応を行っている。</p> <p>2.平成22年度に本道家主屋の国登録文化財の申請を行うこととなったのをきっかけに、資料調査についても所有者と話し合い、平成23年度より実施している。</p> <p>3.文化財指定は、昭和43年4月に施行された国立市文化財保護条例に基づき開始。文化財登録は、平成10年4月に改正された市文化財保護条例に基づき開始。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</p> <p>(1)事務事業の目的と指標</p> <p>①手段：平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>1.埋蔵文化財調査：埋蔵文化財包蔵地の照会、開発等に伴う緊急発掘調査及び、27年度に行われた緊急調査の整理調査。</p> <p>2.本道家所蔵資料調査：本道家蔵内収蔵資料調査及び目録の作成。</p> <p>3.文化財の新規指定・登録に伴う調査：登録文化財候補2件の調査を実施。</p> <p>①手段：平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>1.埋蔵文化財調査：埋蔵文化財包蔵地の照会、開発等に伴う緊急発掘調査及び、27年度に行われた緊急調査の整理調査。</p> <p>2.本道家所蔵資料調査：本道家蔵内収蔵資料調査及び目録、報告書の作成。</p> <p>3.文化財の新規指定・登録に伴う調査</p> <p>②対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</p> <p>市内全域に所在する各種文化財、市民</p> <p>③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>新たに実施された文化財調査から得られた結果によって、国立市域の歴史や民俗、自然等について補完する。</p> <p>④結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度</p> <p>市内の歴史・文化遺産に対し適切に調査し、保存を行っていくことで、市民が歴史文化遺産に触れることのできる機会を増やしていくことにつながる。</p>		<p>裁量性の小さい理由・根拠</p> <p>事業類型を選択してください。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>(2)各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>新たに調査した文化財件数</td> <td>ア 件</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遺跡緊急発掘調査件数</td> <td>イ 件</td> <td>37</td> <td>42</td> <td>34</td> <td>42</td> <td></td> <td>8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>市内所在の文化財件数</td> <td>ア 件</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人口</td> <td>イ 人</td> <td>74,381</td> <td>74,303</td> <td>74,546</td> <td>75,054</td> <td>75,466</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>新たに指定・登録した文化財件数</td> <td>ア 件</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遺跡・遺物の発見数</td> <td>イ 件</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>6</td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>過去1年間で市内の歴史・文化遺産に訪れたことがある市民の割合</td> <td>ア %</td> <td>64.1</td> <td>53.1</td> <td>61.4</td> <td>59.4</td> <td>64.0</td> <td>-2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると思う市民の割合</td> <td>イ %</td> <td>32.7</td> <td>27.9</td> <td>37.4</td> <td>31.4</td> <td>35.0</td> <td>-6</td> </tr> </tbody> </table>		項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	新たに調査した文化財件数	ア 件	3	2	2	2		0		遺跡緊急発掘調査件数	イ 件	37	42	34	42		8	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内所在の文化財件数	ア 件	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0		人口	イ 人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466	508	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	新たに指定・登録した文化財件数	ア 件	3	2	1	2		1		遺跡・遺物の発見数	イ 件	4	5	7	6		-1	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	過去1年間で市内の歴史・文化遺産に訪れたことがある市民の割合	ア %	64.1	53.1	61.4	59.4	64.0	-2		市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると思う市民の割合	イ %	32.7	27.9	37.4	31.4	35.0	-6	<p>(3)事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>900</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>4,500</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>4,511</td> <td>4,863</td> <td>5,688</td> <td>4,934</td> <td>5,150</td> <td>-754</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>6,767</td> <td>7,295</td> <td>8,532</td> <td>7,401</td> <td>7,725</td> <td>-1,131</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>11,267</td> <td>11,295</td> <td>12,532</td> <td>11,401</td> <td>11,725</td> <td>-1,131</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>3,876</td> <td>3,375</td> <td>4,480</td> <td>4,293</td> <td>5,145</td> <td>-187</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>3,876</td> <td>3,375</td> <td>4,480</td> <td>4,184</td> <td>4,240</td> <td>-296</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>129</td> <td>180</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>3,876</td> <td>3,375</td> <td>4,480</td> <td>4,422</td> <td>5,325</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>49</td> <td>92</td> <td>230</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>49</td> <td>92</td> <td>230</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>15,166</td> <td>14,693</td> <td>17,061</td> <td>15,915</td> <td>17,280</td> <td>0</td> <td>-1,146</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>800</td> <td>1,000</td> <td>1,120</td> <td></td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>350</td> <td>350</td> <td>854</td> <td>520</td> <td>560</td> <td></td> <td>-334</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>1,050</td> <td>1,050</td> <td>1,654</td> <td>1,520</td> <td>1,680</td> <td></td> <td>-134</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-14,116</td> <td>-13,643</td> <td>-15,407</td> <td>-14,395</td> <td>-15,600</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>93%</td> <td>93%</td> <td>90%</td> <td>90%</td> <td>90%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	900	800	800	800	800	0	正規職員人件費計(C)	千円	4,500	4,000	4,000	4,000	4,000	0	再任用職員従事人数	人			6				延べ業務時間	時間			0	0	0	0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	4	6	6	5	5		延べ業務時間	時間	4,511	4,863	5,688	4,934	5,150	-754	嘱託職員人件費計(E)	千円	6,767	7,295	8,532	7,401	7,725	-1,131	人に係るコスト計(F)	千円	11,267	11,295	12,532	11,401	11,725	-1,131	物に係るコスト	物件費	千円	3,876	3,375	4,480	4,293	5,145	-187	うち委託料	千円	3,876	3,375	4,480	4,184	4,240	-296	維持補修費	千円	0	0	0	129	180	129	物に係るコスト計(G)	千円	3,876	3,375	4,480	4,422	5,325	0	移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0	補助費等	千円	23	23	49	92	230	43	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト計(H)	千円	23	23	49	92	230	43	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	15,166	14,693	17,061	15,915	17,280	0	-1,146	収入内訳	国庫支出金	千円	700	700	800	1,000	1,120		200	都支出金	千円	350	350	854	520	560		-334	分担金及び負担金	千円							0	使用料及び手数料	千円							0	繰入金	千円							0	その他	千円							0	収入計(J)	千円	1,050	1,050	1,654	1,520	1,680		-134	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-14,116	-13,643	-15,407	-14,395	-15,600		0	一般財源投入割合	%	93%	93%	90%	90%	90%	#DIV/0!	
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	新たに調査した文化財件数	ア 件	3	2	2	2		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		遺跡緊急発掘調査件数	イ 件	37	42	34	42		8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内所在の文化財件数	ア 件	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		人口	イ 人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466	508																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	新たに指定・登録した文化財件数	ア 件	3	2	1	2		1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		遺跡・遺物の発見数	イ 件	4	5	7	6		-1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	過去1年間で市内の歴史・文化遺産に訪れたことがある市民の割合	ア %	64.1	53.1	61.4	59.4	64.0	-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると思う市民の割合	イ %	32.7	27.9	37.4	31.4	35.0	-6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間	900	800	800	800	800	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	正規職員人件費計(C)	千円	4,500	4,000	4,000	4,000	4,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	再任用職員従事人数	人			6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間			0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	嘱託職員従事人数	人	4	6	6	5	5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	延べ業務時間	時間	4,511	4,863	5,688	4,934	5,150	-754																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	嘱託職員人件費計(E)	千円	6,767	7,295	8,532	7,401	7,725	-1,131																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	人に係るコスト計(F)	千円	11,267	11,295	12,532	11,401	11,725	-1,131																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
物に係るコスト	物件費	千円	3,876	3,375	4,480	4,293	5,145	-187																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	うち委託料	千円	3,876	3,375	4,480	4,184	4,240	-296																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	維持補修費	千円	0	0	0	129	180	129																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
物に係るコスト計(G)	千円	3,876	3,375	4,480	4,422	5,325	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	補助費等	千円	23	23	49	92	230	43																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	移転支的コスト計(H)	千円	23	23	49	92	230	43																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	15,166	14,693	17,061	15,915	17,280	0	-1,146																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
収入内訳	国庫支出金	千円	700	700	800	1,000	1,120		200																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	都支出金	千円	350	350	854	520	560		-334																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	分担金及び負担金	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	使用料及び手数料	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	繰入金	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	収入計(J)	千円	1,050	1,050	1,654	1,520	1,680		-134																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-14,116	-13,643	-15,407	-14,395	-15,600		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
一般財源投入割合	%	93%	93%	90%	90%	90%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 さらなる歳入を確保できないか？																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？ 試掘・立会の結果、本調査となった場合、調査費が事業者負担となるため、事業者の理解を得られないことがある。他市事例では、試掘の際に民間発掘事業者がなかなか確保できず、試掘が遅れてしまうといった事例がある。																		
公平性評価	⑧ 事業費削減(歳入確保)の削減余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 埋蔵文化財調査については、既に経費削減のため、発掘支援のみの委託としている。また、規模の小さな現場の場合、開発業者等に重機とオペレーターを提供してもらい、職員が調査を実施するなどして、事業費を抑制している。																
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 埋蔵文化財調査では、現在既に、試掘調査は民間発掘調査会社に、また、整理調査は(公財)くにたち文化・スポーツ振興財団に委託している。本道家調査も、嘱託職員が対応している。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？ 調査を丁寧に実施すると、事業費、人件費が大幅に増えることとなる。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本道家の資料調査は、平成27年度をもって主屋内の資料調査が完了したため、蔵の調査に着手し、一定の進捗が見られた。																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
前述のとおり調査を丁寧に実施すると、事業費、人件費が大幅に増えることとなるため、コスト面と成果面のバランスを勘案していくことが重要である。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか？現在も調査しきれていない文化財が多数あるため、当面廃止の予定はない。																		

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)			
事務事業名	No. 5	文化財保護・活用事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ	所属部	教育委員会
施策名	No. 6	基本施策6 文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護	所属課	社会教育・体育担当 課長名 津田 智宏
予算科目	会計 一般	款 11	項 01	目 60120515151010
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

市内所在の各種文化財を対象に、保護、活用を実施。
 1.指定・登録文化財：国・都・市で連携し、指定、登録2段階で文化財を保護。(1)新規指定・登録①候補選定②保護審へ候補報告③調査④保護審へ諮問⑤保護審審議⑥所有者同意等調整の保護審から答申⑦教委決定・告示 (2)市指定文化財所有者への補助金交付①状況確認②保持者面談③申請書受理④交付決定⑤支払手続き⑥実績書受理
 2.文化財ウィーク：文化庁「文化財保護強化週間」に合わせたと主催の事業(平成10年度開始)。10月末～11月初旬の9日間に、都内全域で文化財一斉公開、文化財関連事業も集中実施。都作成ガイド誌が都内一円に配布。①企画立案②文化財所有者への公開依頼③広報(市報・ホームページ・パンフレット・ポスター・貼付)④企画募集 ⑤のぼり・文化財カード設置⑥企画実施⑦公開文化財の対応⑧集計⑨終了報告
 3.郷土誌フェア：東京都社会教育課長会主催(昭和63年度開始)。多摩地区教委発行の郷土関連書籍を一向に集め展示し、広く多くの人に紹介。同時に販売し、普及を図る。①会議②販売書籍所管課への依頼③書籍リスト作成④搬入準備、搬入⑤販売従事⑥搬出⑦終了報告(売上報告書)
 4.その他：市内所在全ての文化財の保護調整、教育普及(文化財案内板設置、文化財紹介記事作成、講演会や見学会の実施、文化財の破損・修繕・落書きの除去、文化財周辺の清掃、調査報告書の作成・頒布等。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ①手段：平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 1.(1)市指定・登録を新規案件。(2)市指定文化財4点の保護助成 (3)都指定文化財に向けた調整。2.文化財ウィークでの公開事業、講演会・見学会の実施。3.郷土誌フェアへの参加。4.下谷保一号墳樹木剪定作業 5.四軒在家古墳修繕 他

①手段：平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 1.(1)市指定・登録を新規案件。(2)市指定文化財4点の保護助成 (3)都指定文化財に向けた調整。2.文化財ウィークでの公開事業、講演会・見学会の実施。3.郷土誌フェアへの参加。4.本田家住宅保存活用計画の状況調査及び保存活用計画の策定に着手。5.下谷保一号墳樹木剪定作業 6.文化財案内看板の修繕 他

②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 ア)市内所在のすべての文化財
 イ)市民及び近隣住民

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか
 文化財を保護をし、後世に伝える適切な処置を講じると同時に活用する。周知活動に努め、市民等に保護・活用する意識を醸成する。

④結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 PRを積極的に行い、文化財の活用案を検討、実施していくことで市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると思う市民の割合を高めていくことができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	登録(指定)件数	ア 件	3	2	1	2		1
		文化財ウィークにおけるイベント実施数	イ 件	1	1	1	2		1
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内所在の文化財件数	ア 件	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
		人口	イ 人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466	508
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	過去1年間で市内の歴史・文化遺産に訪れたことがない市民の理由で「あることを知らない」と答えた市民の割合	ア %	15.5	18.7	13.8	14.0		0.2
		文化財ウィークにおけるイベント参加者数	イ 人	48	51	35	80		45
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	過去1年間で市内の歴史・文化遺産に訪れたことがある市民の割合	ア %	64.1	53.1	61.4	59.4	64.0	-2
		市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると思う市民の割合	イ %	32.7	27.9	37.4	31.4	35.0	-6

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	600	580	580	580	1,050	0
	正規職員人件費計(G)	千円	3,000	2,900	2,900	2,900	5,250	0
	再任用職員従事人数	人		1	1	2	2	
	延べ業務時間	時間		200	200	600	700	400
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	400	400	1,200	1,400	800
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	3,000	3,300	3,300	4,100	6,650	800
物に係るコスト	物件費	千円	194	1,280	213	1,992	7,381	1,779
	うち委託料	千円	25	175	48	1,803	6,891	1,755
	維持補修費	千円	171	187	3	0	0	-3
物に係るコスト計(G)	千円	365	1,467	216	1,992	7,381	1,776	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	269	223	223	246	200	23
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	269	223	223	246	200	23
その他	千円	0	0	0	0	0	0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,634	4,990	3,739	6,338	14,231	0	2,599
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	20	20	20	90	20	70
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	20	20	20	90	20	0	70
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,614	-4,970	-3,719	-6,248	-14,211	0	-2,529
一般財源投入割合	%	99%	100%	99%	99%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
有効性	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 文化財保護並びに活用は公共団体の固有事務であり、廃止・休止はあり得ない。もし廃止・休止した場合、文化財が衰退していくことが予想される。
類似事業との統廃合・連携の可能性	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 文化財の保護・活用の重要性を普及させるためには、より多くの普及・公開事業の実施が必要である。文化財にあまり興味のない市民の方に興味を持ってもらう取組みや地域資源としての活用案の提示が必要と考えられる。

効果率	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 補助金交付は指定文化財の仏像及び無形文化財保持者に限っており、建造物等の保持に対しては補助金交付をしていないことから、現状以上の削減は困難であるが、本田家保存活用計画については、補助金適用の余地がある。
公平性	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 指定・登録に進めるための事前調査などに関しては、郷土文化館をはじめ、調査の外部委託は可能といえるが、本事業の場合、当該文化財に関する知識はもとより、所在地の時代背景、周辺地域の特性、所有者との関係性など、様々な知識が求められるため、現段階では難しい。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 指定、登録手続きにより適切に歴史的・文化的遺産を保存し、適切なタイミングで公開、周知していくことで、次世代全体に確実に引き継ぐことにつながるため公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 既存の事業のみでは成果を挙げることが難しい面がある一方、新規事業を実施すると人件費、事業費が増大する可能性がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成10年に市文化財保護条例を改正し、順調に文化財の指定・登録を進めてきており、文化財の保護が進んできている。今後は、文化財に興味を持っていない人にも興味を持ってもらうような取組みが必要であると考えられる。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 例えば、文化財ウィークにおける本田家の見学会や講演会などを通じ、文化財に興味のある方向けへの取組みはある程度実施してきていると考えられる。今後は、文化財に興味を持っていない人にも興味を持ってもらうような取組みや市外への発信を推進していくことで、成果を向上させることができると考えられる。新規事業(保存活用計画の策定)については、補助金適用となるよう関係機関と調整し、コストの増大を抑制できるように努める。																	
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下		×	×															

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 どのような方法を用いれば文化財に興味を持ってもらえるのかを調査、研究し事業内容、発信方法について工夫していく。ただし、興味を持たない人向けの新規事業を実施すると、コストが発生する可能性がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?
 文化・歴史遺産に関心を持つ人が増え、基本計画に掲げたそれぞれの指標が目標値に届けば一定の成果が出たと判断できる。ただし、目標を達成したからといって見直しや廃止をすれば成果の低下を招く恐れがあるため、目標達成後すぐに見直しや廃止をすることはできない。周知活動が進み、市民のほとんどが国立市の歴史・文化遺産についての見識を持ったと判断できた際には見直しを図る。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																				
事務事業名	No. 6	芸小ホール管理運営事業		←実施計画上の重点項目																																																																																																																																																																																																																																																																		
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ		所属部	教育委員会																																																																																																																																																																																																																																																																	
施策名	No. 6	基本施策6 文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護		所属係	社会教育・体育担当																																																																																																																																																																																																																																																																	
予算科目	会計 1 0 0 1 6 0 1 4 0 1 5 5 9 0 0	課目	事業コード	法令根拠	くにたち市民芸術小ホール条例																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度	年度 ~ 年度																																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>(事業の内容)通常開館時の窓口業務や、貸館時の来客対応、建物の維持管理は指定管理者による事業となるが、それ以外の施設の工事や修繕、備品整備、機器賃借等を本事業内で行う。 (業務内容)①特定指定管理者と締結の基本協定に基づき、年度協定を締結②施設維持に係る工事及び修繕③備品等整備④機器賃借等⑤その他 H26.4.1~H31.3.31まで、特定指定管理者(くにたち文化・スポーツ振興財団)と基本協定を締結した。</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 芸術小ホールは、昭和51年2月25日に社会教育委員の会より教育委員会へ答申された「国立市における社会教育施設のあるべき姿との配置及び施行の優先順位についての答申」を受け、昭和62年11月に開館。財団法人くにたち文化・スポーツ振興財団による管理運営ののち、平成18年指定管理者制度導入により、特定指定管理者としてくにたち文化・スポーツ振興財団を継続指定し、運営している。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																						
<p>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標 ①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ①特定指定管理者との年度協定締結②地下スタジオ排煙機修繕③特殊建築物等定期調査④運営備品購入⑤外壁等改修工事実施設計</p> <p>①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) ①特定指定管理者との年度協定締結②特殊建築物等定期調査③外壁等改修工事(平成30年1月~平成30年9月を予定)</p> <p>②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 芸小ホール施設 芸小ホール利用者</p> <p>③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 芸小ホールを安全・快適に利用できるようにする</p> <p>④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 国立市の文化・芸術活動を支える芸小ホールを適切に管理、運営し利用者に快適に利用していただくことで、文化・芸術活動を鑑賞したことのある市民の割合を高めていくことができる。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																						
<p>(2)各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>開館日数</td> <td>ア 件</td> <td>337</td> <td>221</td> <td>336</td> <td>335</td> <td>335</td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ 人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>人口</td> <td>ア 人</td> <td>74,381</td> <td>74,303</td> <td>74,546</td> <td>75,054</td> <td>75,466</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>利用件数</td> <td>ア 件</td> <td>1,520</td> <td>993</td> <td>1,405</td> <td>1,388</td> <td></td> <td>-17</td> </tr> <tr> <td>ホールの稼働率</td> <td>イ %</td> <td>61.7</td> <td>61.1</td> <td>64.9</td> <td>66.9</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>過去1年間に文化・芸術活動を鑑賞した市民の割合</td> <td>ア %</td> <td>53.9</td> <td>50.4</td> <td>50.0</td> <td>49.2</td> <td>57.0</td> <td>-0.8</td> </tr> <tr> <td>くにたち市民芸術小ホールの利用者数</td> <td>イ %</td> <td>66,373</td> <td>42,746</td> <td>62,746</td> <td>61,061</td> <td>68,000</td> <td>-1685</td> </tr> </tbody> </table>						項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開館日数	ア 件	337	221	336	335	335	-1		イ 人						0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466	508								0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	利用件数	ア 件	1,520	993	1,405	1,388		-17	ホールの稼働率	イ %	61.7	61.1	64.9	66.9		2	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	過去1年間に文化・芸術活動を鑑賞した市民の割合	ア %	53.9	50.4	50.0	49.2	57.0	-0.8	くにたち市民芸術小ホールの利用者数	イ %	66,373	42,746	62,746	61,061	68,000	-1685																																																																																																																																																																															
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																													
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開館日数	ア 件	337	221	336	335	335	-1																																																																																																																																																																																																																																																													
			イ 人						0																																																																																																																																																																																																																																																													
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466	508																																																																																																																																																																																																																																																													
									0																																																																																																																																																																																																																																																													
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	利用件数	ア 件	1,520	993	1,405	1,388		-17																																																																																																																																																																																																																																																													
		ホールの稼働率	イ %	61.7	61.1	64.9	66.9		2																																																																																																																																																																																																																																																													
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	過去1年間に文化・芸術活動を鑑賞した市民の割合	ア %	53.9	50.4	50.0	49.2	57.0	-0.8																																																																																																																																																																																																																																																													
		くにたち市民芸術小ホールの利用者数	イ %	66,373	42,746	62,746	61,061	68,000	-1685																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>(3)事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>200</td> <td>320</td> <td>320</td> <td>320</td> <td>350</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(G)</td> <td>千円</td> <td>1,000</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,750</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>1,000</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,750</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>64,909</td> <td>67,775</td> <td>65,696</td> <td>72,004</td> <td>68,485</td> <td>6,308</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>61,511</td> <td>64,079</td> <td>63,867</td> <td>71,897</td> <td>68,485</td> <td>8,030</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>1,271</td> <td></td> <td></td> <td>1,900</td> <td></td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>66,180</td> <td>67,775</td> <td>65,696</td> <td>73,904</td> <td>68,485</td> <td>8,208</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>27,800</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>67,180</td> <td>69,375</td> <td>67,296</td> <td>75,504</td> <td>98,035</td> <td>0</td> <td>8,208</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-67,180</td> <td>-69,375</td> <td>-67,296</td> <td>-75,504</td> <td>-98,035</td> <td>0</td> <td>-8,208</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	200	320	320	320	350	0	正規職員人件費計(G)	千円	1,000	1,600	1,600	1,600	1,750	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,600	1,600	1,600	1,750	0	物に係るコスト	物件費	千円	64,909	67,775	65,696	72,004	68,485	6,308	うち委託料	千円	61,511	64,079	63,867	71,897	68,485	8,030	維持補修費	千円	1,271			1,900		1,900	物に係るコスト計(G)	千円	66,180	67,775	65,696	73,904	68,485	8,208	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	27,800	0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	67,180	69,375	67,296	75,504	98,035	0	8,208	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-67,180	-69,375	-67,296	-75,504	-98,035	0	-8,208	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																														
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間	200	320	320	320	350	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	正規職員人件費計(G)	千円	1,000	1,600	1,600	1,600	1,750	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,600	1,600	1,600	1,750	0																																																																																																																																																																																																																																																														
物に係るコスト	物件費	千円	64,909	67,775	65,696	72,004	68,485	6,308																																																																																																																																																																																																																																																														
	うち委託料	千円	61,511	64,079	63,867	71,897	68,485	8,030																																																																																																																																																																																																																																																														
	維持補修費	千円	1,271			1,900		1,900																																																																																																																																																																																																																																																														
	物に係るコスト計(G)	千円	66,180	67,775	65,696	73,904	68,485	8,208																																																																																																																																																																																																																																																														
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																															
その他	千円	0	0	0	0	27,800	0																																																																																																																																																																																																																																																															
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	67,180	69,375	67,296	75,504	98,035	0	8,208																																																																																																																																																																																																																																																														
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	都支支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-67,180	-69,375	-67,296	-75,504	-98,035	0	-8,208																																																																																																																																																																																																																																																														
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																															

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																				
公共関係	<p>① 公共関係の妥当性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?</p>																			
有効性	<p>② 成果の向上余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?</p>																			
公平性	<p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p><input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】</p> <p>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)</p>																			
効率性	<p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?</p>																			
公平性	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地</p> <p><input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?</p>																			
公平性	<p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</p> <p><input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)</p>																			
公平性	<p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?</p>																			
<p>活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?</p> <p>芸小ホールの建物自体の経年劣化が著しく、成果向上の妨げとなっている。</p>																				
<p>⑧ 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?</p> <p>開館から29年が経過し、施設及び設備の経年劣化が著しく、維持管理費は増加傾向にある。</p>																				
<p>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</p> <p>(1) 担当課評価者としての評価結果</p> <p>① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>ホールとランドピアノのシェアプログラム等の実施により、施設の有効利用が図られている。</p> <p>施設については、開館から29年が経過し、施設、設備の改修が必要であり、都度対応はしている。引き続き、市民の芸術に対する関心や要求に応えるべく管理運営をしていくため、中長期的な計画に基づき、必要な改修を着実に実施していくことが求められている。</p> <p>平成28年度は、外壁等改修工事のための外壁診断調査実施に伴い、貸出制限を行った為、昨年度に比べ、利用件数が減少した。</p> <p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>平成26年度に設備更新工事を行った他、メーカーより耐用年数を超えた設備等に対する改修指摘を受けているものがあるため、計画的に対応していく必要がある。</p> <p>外壁改修工事が平成29年度末に予定されており、一定期間中開館時間が制限されることから、利用者の減が予想される。</p> <p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上			○																	
維持			×																	
低下	×		×																	
<p>(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策</p> <p>設備更新、建物改修には大きなコストが生じることから計画的な更新を実施できるよう、休館による影響等も考慮した設備改修計画を策定する必要がある。</p>																				
<p>(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか。また、見直し・廃止となりますか?</p> <p>芸小ホールを閉館しないかぎり、適切に維持管理していく必要があるため、当面事業廃止の予定はない。</p>																				

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No. 7	芸小ホール文化芸術振興事業								実施計画上の重点項目				
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ								所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課	
施策名	No. 6	基本施策6 文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護								所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏	
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 6	0	目 0	1	5	6	1	0	0	法令根拠	く「にたち市民芸術小ホール条例」
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 芸術小ホールは、昭和51年2月25日に社会教育委員の会より教育委員会へ答申された「国立市における社会教育施設のあるべき姿との配置及び施行の優先順位についての答申」を受け、昭和62年11月に開館。財団法人く「にたち文化・スポーツ振興財団」による管理運営のち、平成18年度より、特定指定管理者制度が導入されたため、施設の維持管理には指定管理料を支払い、公益目的事業については補助金を交付している。公益目的事業として、コンサート・ミュージカル・能・落語、美術等幅広い分野のイベント開催のほか、市民団体との共催による事業を実施。また、市民主催事業や委託業者主催事業の音響・舞台演出等の支援がある。													この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和62年11月開館に伴い開始された。	
1 現状把握の部(PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 自主・共催事業43事業を実施。入場者数10,924人。 「く「にたちアートビエンナーレ2017」の開催に向けた準備。 ① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 「参画・協働」をコンセプトに掲げた「く「にたちアートビエンナーレ2017」の開催 その他は、平成28年度と同程度実施の予定。 また、本事務事業を推進すべく(仮称)国立市文化芸術振興条例の策定に取り組む。 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民													③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 文化・芸術を育む「良質な土壌づくり」を推進し、より豊かな人間性を涵養する。	
④ 結果: 基本施策の目的や効果をも高めるためのこの事業の貢献度 文化・芸術活動に関心を持つ人が増やしていくことで、実際に文化・芸術活動行ったり、鑑賞した市民の割合を高めることができる。														
(2) 各指標等の推移														
項目		名称		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事業数		ア 件	31	25	36	43			7			
		自主・共催事業来場者数		イ 人	8,271	6,622	13,695	10,924			-2771			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口		ア 人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466		508			
				イ							0			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	文化・芸術活動に関心があると答えた市民の割合		ア %	56.2	47.6	54.0	54.6			0.6			
		文化・芸術活動を行うことに関心があると答えた市民の割合		イ %	50.3	46.8	49.1	46.4			-2.7			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	過去1年間に文化・芸術活動を鑑賞した市民の割合		ア %	53.9	50.4	50.0	49.2	57.0		-0.8			
		過去1年間に文化・芸術活動を行った市民の割合		イ %		21.0	22.3	23.6		25.0	1.3			
(3) 事務事業コストの推移														
項目		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)					
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0					
		延べ業務時間	時間	200	250	250	250	350	0					
		正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,250	1,250	1,250	1,750	0					
		再任用職員従事人数	人						0					
		延べ業務時間	時間						0					
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0					
		嘱託職員従事人数	人						0					
	物に係るコスト	延べ業務時間	時間						0					
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0					
		人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,250	1,250	1,250	1,750	0					
		物件費	千円						0					
		うち委託料	千円						0					
		維持補修費	千円						0					
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0					
移転支的コスト	補助費	千円						0						
	補助費等	千円	14,500	21,587	18,023	18,023	28,298	0						
	繰入金	千円						0						
	その他	千円						0						
移転支的コスト計(H)	千円	14,500	21,587	18,023	18,023	28,298	0							
その他	千円						0							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	15,500	22,837	19,273	19,273	30,048	0							
収入内訳	国庫支出金	千円						0						
	都支出金	千円						0						
	分担金及び負担金	千円						0						
	使用料及び手数料	千円						0						
	繰入金	千円						0						
	その他	千円						0						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0						
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-15,500	-22,837	-19,273	-19,273	-30,048	0							
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!							

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																				
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																				
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 市民が文化芸術に触れる機会が減ってしまうため、市民にとって有益ではない。																				
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。																				
有効 性 評 価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)																					
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																					
効 率 性 評 価	企画部門に配置したディレクターにより、意欲的な事業が展開され、来館者からの評価も高い。今後も施設規模に見合った質の高いプログラムを提供し続けることが重要であるが、専門的なスタッフの拡充が課題となる。																					
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?																				
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																				
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																				
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																					
事業費の増大が課題となる中、アートビエンナーレ事業など、新たな試みを実践しながらも、寄付や協賛を得られるよう財団としても努力を重ねている。市の方針を明確にし、限られた事業費でいかに成果を向上させていくかを検討していく必要がある。																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) (1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり (2) 全体総括(振り返り、反省点) ホールでのイベントは客席数と対価との関係で、相当の制約を受けるものの、「小ホール」ならではの企画に工夫がみられる。質の高いプログラムを「気軽」に「本物を楽しめる」機会として提供し続けられている。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後の(仮称)文化芸術振興条例の制定やその後に予定されている(仮称)文化芸術振興計画の策定によって、市の方針を明確にしたうえで、より有効性の高い事業を展開していく。 アートビエンナーレ事業については、「参画・協働」をコンセプトにたくさんの市民に参加していただけるよう周知・広報活動を推進していく。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		○																				
維持			×																			
低下	×		×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 「国立らしさ」を持つ条例としていくことが肝要であることから、市内の文化芸術関係者や市民の声をきちんと反映させていく。 アートビエンナーレ事業については、早い段階からの広報活動が必須であり、関係部署、機関と連携を密にしていく。																						
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか? 文化・芸術に関心を持つ人が増え、基本計画に掲げたそれぞれの指標が目標値に届けば一定の成果が出たと判断できる。ただし、目標を達成したからといって見直しや廃止をすれば成果の低下を招く恐れがあるため、目標達成後すぐに見直しや廃止をすることはできない。																						

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 8	郷土文化館・古民家管理運営事業			←実施計画上の重点項目
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ			所属部 教育委員会 所属課 生涯学習課
施策名	No. 6	基本施策6 文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護			所属係 社会教育・体育担当 課長名 津田 智宏
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 0	事業コード 11 5 0 1 5 0 1 0 0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					
(事業の内容)郷土文化館及び古民家の通常開館時の窓口業務や、貸館時の来客対応、建物の維持管理は指定管理者による事業となるが、それ以外の施設の工事や修繕、備品整備、機器賃借等を本事業内で行う。(業務内容)①特定指定管理者と締結の基本協定に基づき、年度協定を締結②施設維持に係る工事及び修繕③備品等整備④用地賃借等⑤その他			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)郷土文化館は、昭和51年2月25日に社会教育委員の会より教育委員会へ答申された「国立市における社会教育施設のあるべき姿との配置及び施行の優先順位についての答申」を受け、平成6年11月に開館。財団法人くたち文化・スポーツ振興財団による管理運営のうち、平成18年指定管理者制度導入により、特定指定管理者としてくたち文化・スポーツ振興財団を継続指定し、運営している。		
H26.4.1～H32.3.31まで、特定指定管理者(くたち文化・スポーツ振興財団)と基本協定を締結した。			裁量性の小さい理由・根拠事業類型を選択してください。		

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

① 特定指定管理者との年度協定締結② 特殊建築物等定期調査③ 用地借上事務④ 図書館システム保守・機器賃借等事務⑤ 運営備品購入

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

① 市制施行50周年記念事業「緑川東遺跡出土文化財PR事業」として大形石棒の展示ケース・体験用レプリカの製作② 特定指定管理者との年度協定締結③ 特殊建築物等定期調査④ 用地借上事務⑤ 図書館システム保守・機器賃借等事務⑥ 古民家ドレンチャーター交換工事

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
郷土文化館および古民家施設
市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
郷土文化館および古民家を適正に管理し安全・快適に利用できるようにする

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
国立市の歴史・文化遺産の発信拠点である郷土文化館や古民家を適切に管理、運営し利用者に快適に利用していただくことで、歴史・文化遺産について見識を深めていただき、実際に市内の遺産を訪れる市民の割合を高めていくことができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開館日数(郷土文化館)	ア 日	335	335	336	335		-1
		開館日数(古民家)	イ 日	335	335	336	335		-1
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466	508
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	施設利用件数	ア 件	1,075	1,003	1,112	1,053		-59
		施設利用者数	イ 人	21,048	19,658	18,868	18,946		78
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	過去1年間で市内の歴史・文化遺産を訪れたことがある市民の割合	ア %	64.1	53.1	61.4	59.4	64.0	-2.0
		市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると思う市民の割合	イ %	32.7	27.9	37.4	31.4	35.0	-6.0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	250	250	250	250	250	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0
物に係るコスト	物件費	千円	56,669	59,866	58,508	59,490	71,348	982
	うち委託料	千円	52,380	55,561	54,123	54,999	66,699	876
	維持補修費	千円	2,520	2,160				0
物に係るコスト計(G)	千円	59,189	62,026	58,508	59,490	71,348	982	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円	3,119	79,143	0	0	3,780	0
移転支的コスト計(H)	千円	3,119	79,143	0	0	3,780	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	63,558	142,419	59,758	60,740	76,378	982	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-63,558	-142,419	-59,758	-60,740	-76,378	-982	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

郷土文化館は、昭和51年2月25日に社会教育委員の会より教育委員会へ答申された「国立市における社会教育施設のあるべき姿との配置及び施行の優先順位についての答申」を受け、平成6年11月に開館した市の施設である。また、古民家も市指定有形文化財・建造物に指定された文化財であり、伝承等を実施するための郷土資料であるので、いずれの維持管理も市の役割である。

② 成果の向上余地

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか?

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

施設は、開館から20年が過ぎ、経年劣化が著しい。平成23年実施の外壁工事に引き続き、平成26年度に外部改修工事を行い、利用者へのサービスは向上したが、今後も、改修工事を行っていく必要がある。また、常設展示室の内容改修を行えば、成果が向上すると考えられる。

③ 廃止・休止の成果への影響

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

郷土文化館は、地域の歴史や文化財を調査・収集・保管・教育普及すると同時に、市民活動の中心拠点として位置付けられていることから、本事務事業を廃止・休止した場合、地域の歴史や文化財の保護や市民の文化活動を著しく低下させることになる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

平成6年の開館より20年が経過し、来館者数は横ばい傾向にある。魅力的な企画展や講座、講演会などを積極的に打ち出す必要がある。また、常設展示室については開館より一度も更新等を実施していないが、更新には多額の費用を要することから慎重な検討が必要である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

竣工から20年が過ぎ、施設及び設備の経年劣化が著しいことから、維持管理費は増加傾向にある。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

現状、指定管理者制度を活用しくたち文化・スポーツ振興財団に管理、運営を任せている。正職員の業務時間は指定管理料等の支出業務であり必要最低限である。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

指定管理者は選定委員会を通じて選択されている。また、だれもが利用でき、利用料は条例で定めているので、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

維持管理費の増大が今後の課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

開館より20年が過ぎ、中長期的な計画に基づく改修が必要である。来館者数は横ばい傾向にある。より多くの方に親しんでいただけるようプログラム等を充実させていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

常設展示室の内容改修を検討する必要がある。古民家の茅葺屋根の劣化が進んでおり、今後葺き替えを実施する必要がある。平成29年度より古民家の開館時間を延長し、隣接する「さとのいえ」と合わせ、連携を密にするなど市民サービスの向上を図っている。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

郷土文化館の常設展示室の更新については、多額の費用を要することから慎重に検討していく必要がある。古民家については、葦の状態を見極め適切なタイミングで吹き替えを実施する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?

郷土文化館、古民家を閉館としないかぎり、適切に維持管理していく必要があるため、当面事業廃止の予定はない。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. 9	郷土文化館歴史文化遺産保存活用事業				←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ		所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
施策名	No. 6	基本施策6 文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護				所属係	社会教育・体育担当 課長名 津田 智宏
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 0	5	0	事業コード 1 5 6 1 2 1 0 0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
管理・運営は、くにたち文化・スポーツ振興財団。平成18年度より、特定指定管理者制度導入に伴い、施設の維持管理には指定管理料を支払い、公益目的事業については補助金を交付。公益目的事業として、市内の歴史・文化・自然を叙述するために必要となる、歴史・民俗・考古・自然等、あらゆる資料(博物館資料)の収集・調査研究・保管を実施。 (1)展示・公開事業……市の歴史・民俗・考古・自然等の分野の資料を常設展示室及び特別展示室、その他で、展示・パネル解説、年間数件の企画展。 (2)講演会・講座・体験事業……市の歴史・民俗・考古・自然等の分野に係る講演会・各種講座・体験事業。 (3)情報提供事業……郷土文化館を利用する市民及び周辺住民の学習その他を支援。				平成3年の開館に伴い開始された。			
				裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。			

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

① 資料収集、② 資料調査、③ 資料保存
(1) 自主企画展2件と共催企画展2件、ミニ展示、各展示関連講座
(2) 講演会・体験講座、古民家事業、民具案内、その他体験教室を予定。

② 手段: 平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

① 資料収集、② 資料調査、③ 資料保存
(1) 自主企画展、共催企画展、ミニ展示、各展示関連講座 (※秋季企画展として「(仮称)国指定重要文化財 石棒展」を開催予定)
(2) 講演会・体験講座、古民家事業、民具案内、その他体験教室を予定。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

ア) 市内所在の文化財一般
イ) 市民及び周辺住民(主に都内)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

ア) 博物館資料の収集・調査・研究・保管し、国立市の歴史・文化・自然を叙述するための基礎資料とする。
イ) 市内の歴史・文化財・自然等について知ってもらい、主体的に学ぶようになってもらう。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

子どもたちをはじめ市民に郷土についての理解を深めてもらい、郷土愛の醸成が図られる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事業数	ア	件	38	39	45	40	-5
			イ						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内所在の文化財件数	ア	件	10,000	10,000	10,000	10,000	0
		人口	イ	人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	来館者数(郷土館・古民家の合計)	ア	人	33,833	31,662	32,187	32,179	-8
		秋季企画展来場者数	イ	人	1,520	1,687	2,367		-2367
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	過去1年間で市内の歴史・文化遺産を訪れたことがある市民の割合	ア	%	64.1	53.1	61.4	59.4	-2.0
		市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると思う市民の割合	イ	%	32.7	27.9	37.4	31.4	-6.0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	350	300	300	300	500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,750	1,500	1,500	1,500	2,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人					1	0
	延べ業務時間	時間					304	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	456	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,750	1,500	1,500	1,500	2,956	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	21,000	22,034	22,136	22,136	24,786	0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	21,000	22,034	22,136	22,136	24,786	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	22,750	23,534	23,636	23,636	27,742	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-22,750	-23,534	-23,636	-23,636	-27,742	0	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
郷土文化館は、昭和51年2月25日に社会教育委員の会より教育委員会へ答申された「国立市における社会教育施設のあるべき姿との配置及び施行の優先順位についての答申」を受け、平成6年11月に開館した市の施設である。また、古民家も市指定有形文化財・建造物に指定された文化財であり、伝承等を実施するための郷土資料である。地域の歴史は地域が主体的かつ客観的に歴史叙述することが、市民の問題意識を啓発することとなるため、行政が関与する必要がある。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
現在、緊急な開発等により失う危機を迎える資料を中心に収集する形となっているが、余裕があれば、国立市内の資料調査を順に行い、どこにどういった資料があるかを事前に把握し、順序良く資料収集することを目標としていきたい。
また、他の社会教育機関との有機的な連携を強める必要がある。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
本事務事業を廃止した場合、国立の歴史・文化財・自然等について、また伝統や伝承についての資料収集や調査、また教育普及することができなくなり、市の歴史が伝承されなくなるとともに、市民の知りたい、学びたいという欲求を満たすことが困難になる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

近年、来館者数は横ばい傾向にある。より多くの方に魅力を感じてもらえるプログラムを提供することが求められている。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
学芸員は年限のある嘱託員でありながらも、十分な成果を出している。これ以上の削減は学芸員の質の低下を招く可能性がある。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
博物館機能を有効に発揮するための専門職である学芸員を固有職員として確保することができないため、数年で交代となり、知識や技術の継承が困難な状況にある。教育委員会からの助言・指導が不可欠な状況であり、現在以上に削減することは難しい。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
歴史的・文化的遺産を次世代全体に確実に引き継いでいくための事業であり、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

専門職である学芸員を嘱託員の形でしか雇用できないため、内容の拡充、継承が困難である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

来館者数は横ばい傾向にある。より多くの方に親しんでいただけるようプログラム等を充実させる必要がある。
平成24年に発見された緑川東遺跡大形石棒が平成29年度に国の重要文化財に指定される見込みであるため、平成29年度の秋季企画展として「(仮称)国指定重要文化財 石棒展」を開催予定である。この企画展をきっかけに来館者数の増が期待される。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)……具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

上記で述べたように、平成29年度は緑川東遺跡出土石棒の指定に合わせ、企画展を実施するが、今後も同様に、タイムリーな内容を企画展に反映させていくことが求められる。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

市と財団とが十分に連携し、企画展等の内容を決定していく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

歴史や文化遺産に関心を持つ人が増え、基本計画に掲げたそれぞれの指標が目標値に届けば一定の成果が出たと判断できる。ただし、目標を達成したからといって見直しや廃止をすれば成果の低下を招く恐れがあるため、目標達成後すぐに見直しや廃止をすることはできない。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 9	くにたち市民文化祭開催事業			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ			所属部 教育委員会 所属課 公民館
施策名	No. 6	基本施策6 文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護			所属係 公民館 課長名 石田 進
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 8	事業コード 01 5 7 6 0 0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠 社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
くにたち市民文化祭は、昭和31年に公民館の呼びかけによって始められた。以後毎年4月に市民が実行委員会を結成し、参加サークルを募り、11月を中心に10月から12月にかけて、市内公共施設(公民館、福祉会館、芸術小ホール等)を使用して、自分たちのサークル活動の成果を発表している。公民館は事務局として、会場確保(申し込みを含む)・設営、消耗品購入、印刷物の製作、物品の搬送、記録集の刊行等の支援を行っている。参加サークルは、芸術、芸能を中心に国際交流、市民活動など多岐にわたっている。新規参加のサークルも増えてきているが、課題としては、公民館以外の会場使用について、今後利用料金が発生することが考えられ、その予算の検討が必要である。本事業は、あくまで市民のサークル同士が成果を発表する中で交流することを目指し、人間関係を豊かにして、地域社会の文化活動を活性化することにある。		昭和31年に公民館の呼び掛けにより開始。以後毎年4月に市民が実行委員会を結成し、参加サークルを募り、10月から12月にかけて、市内公共施設(公民館、福祉会館、芸術小ホール等)を使用して、実施している。			
裁量性の小さい理由・根拠		事業類型を選択してください。			

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
市民文化祭実行委員会の立ち上げと呼びかけ、実行委員会開催、参加サークル集約、会場確保、消耗品購入・配布、合同イベント開催、開催式典実施、反省会開催、記録集編集・発行を実施した。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
28年度に準じる。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
日常的に文化・芸術活動、芸能活動、市民活動を市内を中心に展開している市民サークル。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
サークル間の交流を活発にする。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市民が、文化・芸術活動に親しむ。文化活動等に参加してみたいと思う市民と、既存のサークルを結びつける。自分たちでサークル活動ができる機会を提供する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	実行委員会開催回数	回	4	4	4	4	4	0
		会場使用数	会場	248	205	204	187		-17
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市民サークル数	団体	604	604	604	604		0
		参加団体・サークル数	団体	28	23	28	26		-2
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	新規参加サークル数	団体	10	1	2	1		-1
		過去1年間に文化・芸術活動を鑑賞した市民の割合	%	53	50	50	72		22
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	過去1年間に文化・芸術活動をおこなった市民の割合	%	22	21	22	23		1

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	1	2	
	延べ業務時間	時間	242	242	242	200	200	-42
	正規職員人件費計(C)	千円	1,210	1,210	1,210	1,000	1,000	-210
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	2	1	
	延べ業務時間	時間	228	228	228	471	471	243
	嘱託職員人件費計(E)	千円	342	342	342	707	707	365
	人に係るコスト計(F)	千円	1,552	1,552	1,552	1,707	1,707	155
物に係るコスト	物件費	千円	544	547	551	577	596	26
	うち委託料	千円	19	21	30	19	32	-11
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	544	547	551	577	596	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						26
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,096	2,099	2,103	2,284	2,303	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,096	-2,099	-2,103	-2,284	-2,303	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

各文化・芸術関係団体と一緒に集め、自主的に実施する場合、広報から会場の確保(優先的確保)、消耗品購入等多くの負担があり、継続的に実施していくには困難な状況がある。以前に財団からの補助を受けていたため、公民館の関わりは深く、なかなか自立できない現状がある。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

文化祭実行委員会の世代交代を機に新陳代謝と運営事務局負担の軽減を図る。また、団体同士のコラボレーションを促し、盛んな交流を実現できる余地がある。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

さまざまな団体・サークルが一同に会する年1回の場合であり、参加団体はそれを目指して日々励んでおり、参観者も楽しみにしている催しになっている。人とのつながりや交流、自主的な文化・芸術活動の一部が排除されると影響は大きい。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

文化芸術関係の幅広い団体・サークルが成果発表できる類似事業は十分にないので、統廃合できない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

高齢化が進んでいる団体もあるが、長い間、文化・芸術を推進してきた人材であるので、いかに次の世代に引継ぎをしていくかが課題である。そのため、成果を発表する場である文化祭に多くの人が見に来てくれるよう広報していくとともに、世代間の交流を行っていくことが必要である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

各団体の厳しい運営状況があり、削減の余地がない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

正規職員と嘱託職員の割合を変えるなどしているが、現状、最低限の事業時間で事業を行っているため大きな削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

市民サークル全てを対象としており、公平公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

開催場所を公民館のみとすると、文化祭に参加しないサークルが公民館の会場を使用できなくなるため、福祉会館、芸術小ホール等、他の会場を使用いただいている。文化祭の期間をひと月以内にしたいと考えるが、他の施設の確保の都合上、長くなってしまっているのが課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

開始から半世紀を経過し、平成18年度から補助金事業としてではなく、公民館予算に組み込まれた事業となっている。参加団体の中には、世代交代に対応できず高齢化が進んでいることも否めない。ただし、毎年、新規参加団体があり、参加を続けている。今後は、事業の拡大と活性化、世代間の交流を図ることも念頭に必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

これまで長い間継続してきた文化祭の参加団体とその活動内容は、安定し多くの市民に知られてきた実績がある。しかし、一方で、団体の世代交代が進んでいない現状もある。発表する機会を有効に活用することによって、若い世代の参加も促していくとともに、今後は更に各団体の活発な活動と新規参加を促す方向で実施したい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

団体の活発な活動については、日ごろからの活動を見学できるようなくみをつくり、新しいメンバーの増員をしやすくすることも必要である。また、魅力ある新たな文化祭の形態の追求(参加団体間の交流など)もしくは、新たな企画(文化・芸能の講座、ロビーコンサートなどを盛り込むなど、毎年参加している団体の意見と協力を仰ぎながら検討していく必要もある。そこから事業の拡大、活性化、効率化が進むと思われる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

市内のいたる場所において、文化や芸術に関する交流や活動がいつでもどこでも展開できる状況になった時だと考える。